

第1 調査結果の概要

1 賃金（1人当りの月間平均）

(1) 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上）

平成24年の現金給与総額は、調査産業計で前年比 0.3%減の 405,792円となった。また、きまって支給する給与は、0.7%増の 330,092円となった。

産業別に現金給与総額の前年比を見ると、電気・ガス・熱供給・水道業 0.6%、情報通信業 0.6%、運輸業、郵便業 2.0%など8産業で増加となった。また、鉱業、採石業、砂利採取業 2.3%減、建設業 1.3%減、製造業 2.0%減など8産業で減少となった。

【表1、統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別現金給与総額（事業所規模5人以上）

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与
	前年比	前年比	前年比	前年比	所定内給与	所定外給与	
	円	%	円	%	円	円	円
調査産業計	405,792	-0.3	330,092	0.7	306,816	23,276	75,700
鉱業、採石業、砂利採取業	740,894	-2.3	509,794	-1.3	484,915	24,879	231,100
建設業	481,421	-1.3	410,547	2.3	378,797	31,750	70,874
製造業	505,238	-2.0	396,491	0.1	370,827	25,664	108,747
電気・ガス・熱供給・水道業	601,648	0.6	469,557	-4.4	412,548	57,009	132,091
情報通信業	550,759	0.6	439,928	2.3	397,811	42,117	110,831
運輸業、郵便業	422,285	2.0	346,992	-0.3	309,397	37,595	75,293
卸売業、小売業	372,922	1.1	299,894	1.2	286,564	13,330	73,028
金融業、保険業	591,254	-1.3	450,894	0.0	415,572	35,322	140,360
不動産業、物品賃貸業	379,867	-2.5	304,090	-2.7	286,986	17,104	75,777
学術研究、専門・技術サービス業	537,018	1.8	436,488	-0.2	398,557	37,931	100,530
宿泊業、飲食サービス業	163,021	1.3	151,503	0.6	142,547	8,956	11,518
生活関連サービス業、娯楽業	291,358	6.0	252,158	3.8	239,740	12,418	39,200
教育、学習支援業	412,285	-4.9	321,585	-2.1	314,195	7,390	90,700
医療、福祉	340,396	-2.0	288,512	0.2	270,997	17,515	51,884
複合サービス事業	368,945	-6.8	297,527	-5.6	280,201	17,326	71,418
サービス業（他に分類されないもの）	305,251	1.3	263,844	3.1	239,628	24,216	41,407

注1) 各金額は平成24年平均の値である。

注2) 「前年比」は名目賃金指数による増減率である。

(2) 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成24年の就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が 493,229円、パートタイム労働者が108,868円となった。

【表2、統計表第2-1表】

表2 就業形態別現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：円)

就 業 形 態	現金給与総額	きまって支給する給与			特別に支払われた給与
		前年比	前年比	前年比	
		円	円	円	円
一般労働者	493,229	396,064	367,039	29,025	97,165
パートタイム労働者	108,868	106,062	102,308	3,754	2,806

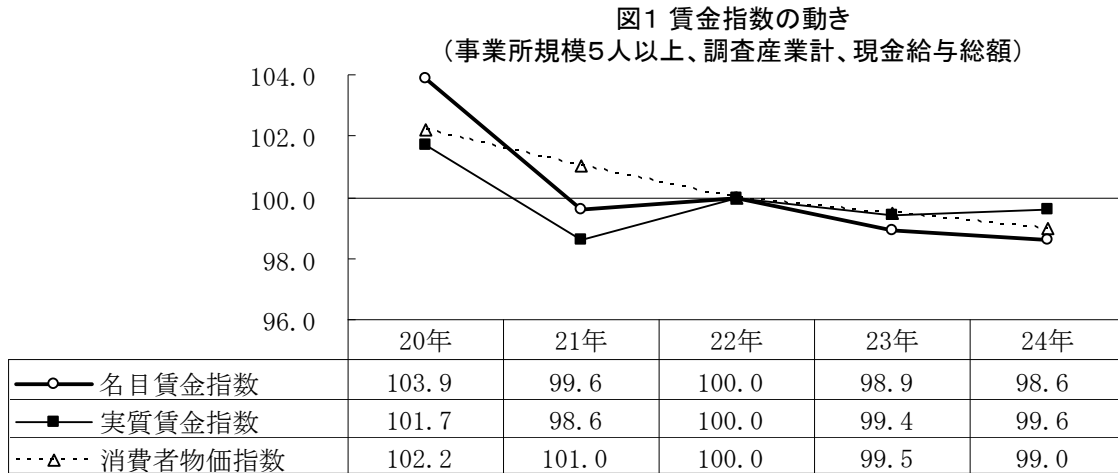
注) 各金額は平成24年平均の値である。

(3) 賃金指数の動き

(事業所規模5人以上、調査産業計、現金給与総額) (平成22年平均=100)

平成24年の現金給与総額の名目賃金指数は、98.6となった。また、実質賃金指数は、99.6で前年比0.2%の増加となった。

【図1、第13表、第16表】



注1) 指数は、平成24年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正を行った数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。(以降、指数については同様)

2) 実質賃金指数 = $\frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$

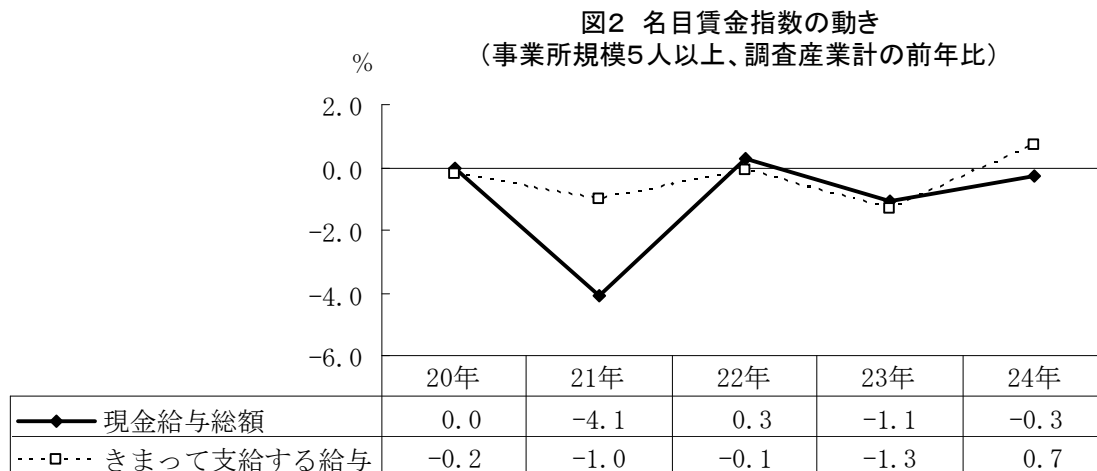
3) 消費者物価指数は、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

4) 指数は平成22年を100とする。

(4) 名目賃金指数の動き (事業所規模5人以上、調査産業計) (平成22年平均=100)

平成24年の名目賃金指数の前年比を見ると、現金給与総額で0.3%の減少となった。また、きまって支給する給与は、0.7%の増加となった。

【図2、統計表第1-1表、第13表、第14表】



(5) 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

平成24年の夏季賞与の1人平均支給額は、前年比0.6%減の583,601円となった。平均支給月数では、前年と同水準の1.31か月となった。

冬季賞与の1人平均支給額は、前年比6.6%減の574,802円となった。平均支給月数では、1.35か月となった。

【表3、統計表第5表】

表3 賞与の支給状況（事業所規模30人以上、調査産業計）

夏 季 賞 与				冬 季 賞 与			
1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差	1人平均 支給額	前年比	平均 支給月数	前年支給 月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
583,601	-0.6	1.31	0.00	574,802	-6.6	1.35	-0.08

注) 賞与は、事業所規模30人以上について集計している。

2 出勤日数と労働時間（1人当りの月間平均）

(1) 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成24年の総実労働時間数は、調査産業計で 148.3時間となった。平成22年を100とする指数では 100.6となった。

【表4、統計表第6-1表、第18表】

表4 産業別総実労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

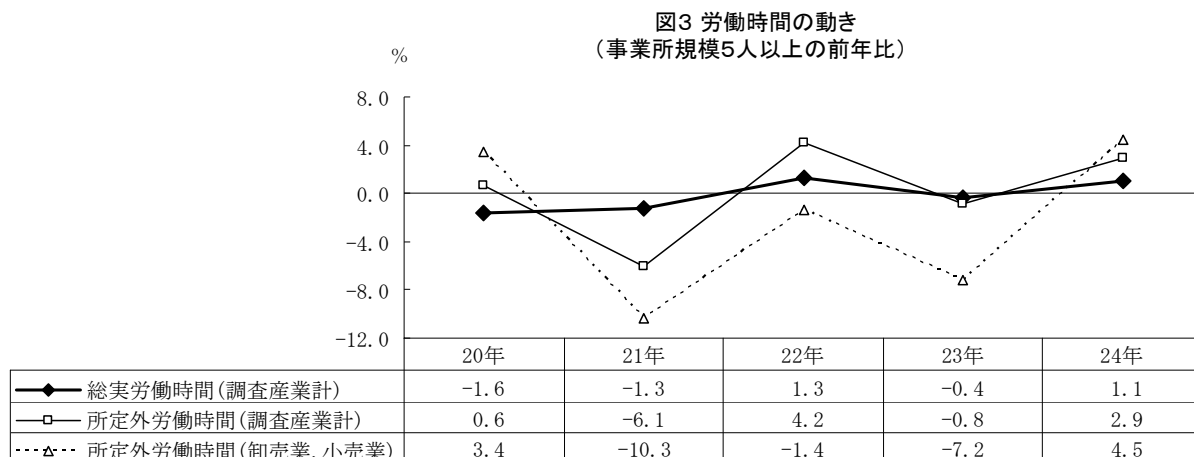
産 業	平成20年		21年		22年		23年		24年		総実労働 時間数
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	99.9	-1.6	98.6	-1.3	100.0	1.3	99.5	-0.4	100.6	1.1	148.3
鉱業，採石業，砂利採取業	99.9	-1.8	96.7	-3.2	100.0	3.4	100.8	0.8	103.5	2.7	159.8
建 設 業	101.3	0.2	99.3	-2.0	100.0	0.7	101.2	1.3	103.6	2.4	176.4
製 造 業	101.0	-0.4	98.2	-2.7	100.0	1.8	99.2	-0.8	100.6	1.4	159.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.7	2.3	100.7	0.0	100.0	-0.7	101.8	1.8	102.0	0.2	164.7
情 報 通 信 業	101.0	0.5	99.6	-1.4	100.0	0.4	100.0	0.0	101.6	1.6	167.2
運 輸 業 ， 郵 便 業	98.3	-0.7	98.3	0.0	100.0	1.8	100.9	0.9	98.3	-2.6	169.2
卸 売 業 ， 小 売 業	98.8	-1.7	98.0	-0.8	100.0	2.0	98.5	-1.5	98.9	0.4	143.4
金 融 業 ， 保 険 業	101.6	2.2	99.8	-1.8	100.0	0.2	99.3	-0.7	99.6	0.3	156.4
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	—	—	—	—	100.0	—	97.6	-2.4	95.9	-1.7	148.0
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	100.0	—	100.0	0.1	104.8	4.8	167.2
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—	100.0	—	99.4	-0.6	101.8	2.4	115.6
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	—	—	—	—	100.0	—	102.0	2.0	104.1	2.1	150.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	98.9	-10.0	95.0	-4.0	100.0	5.3	98.0	-2.0	99.2	1.2	114.8
医 療 ， 福 祉	98.6	2.4	98.8	0.2	100.0	1.2	96.8	-3.2	98.3	1.5	128.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	100.9	-1.0	99.0	-1.9	100.0	1.1	96.3	-3.7	94.6	-1.8	139.8
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	—	—	—	—	100.0	—	100.6	0.6	102.5	1.9	148.0

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。
 2) 「総実労働時間数」は平成24年平均の値である。
 3) 「前年比」は総実労働時間指数による増減率である。

(2) 労働時間の動き（事業所規模5人以上）

平成24年の調査産業計の総実労働時間は、前年比 1.1%の増加で、所定外労働時間は、前年比 2.9%の増加となった。また、卸売業，小売業の所定外労働時間は 4.5%の増加となった。

【図3、統計表第6-1表、第18表、第20表】



- (3) 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均=100）
 平成24年の所定外労働時間数は、調査産業計で11.9時間となった。平成22年を100とする指数では102.1となり前年比2.9%の増加となった。

【表5、統計表第6-1表、第20表】

表5 産業別所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上）(平成22年平均=100)

産 業	平成20年		21年		22年		23年		24年		所定外労働時間数 時間
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	
調 査 産 業 計	102.1	0.6	95.9	-6.1	100.0	4.2	99.2	-0.8	102.1	2.9	11.9
鉱業、採石業、砂利採取業	80.0	-18.8	90.1	12.7	100.0	11.0	91.3	-8.7	119.0	30.3	17.0
建設業	109.1	12.4	101.4	-7.0	100.0	-1.4	113.6	13.6	134.7	18.6	20.4
製造業	102.6	-4.4	86.6	-15.6	100.0	15.5	103.6	3.6	106.3	2.6	12.8
電気・ガス・熱供給・水道業	104.0	20.6	108.0	3.8	100.0	-7.5	115.2	15.2	98.5	-14.5	17.9
情報通信業	97.7	1.1	98.3	0.6	100.0	1.8	99.7	-0.3	96.5	-3.2	19.9
運輸業、郵便業	103.4	-6.5	100.0	-3.4	100.0	0.1	98.9	-1.1	93.0	-6.0	19.6
卸売業、小売業	113.1	3.4	101.4	-10.3	100.0	-1.4	92.7	-7.2	96.9	4.5	7.3
金融業、保険業	103.3	7.5	98.6	-4.6	100.0	1.5	97.0	-3.1	100.7	3.8	15.9
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	100.0	—	97.0	-3.2	77.9	-19.7	9.7
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	100.0	—	98.5	-1.2	113.6	15.3	19.3
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	100.0	—	91.8	-7.9	108.2	17.9	6.8
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	100.0	—	106.0	5.3	88.3	-16.7	8.3
教育、学習支援業	120.4	-14.0	94.8	-21.2	100.0	5.6	94.7	-5.5	80.4	-15.1	3.5
医療、福祉	96.7	18.2	95.4	-1.3	100.0	4.8	79.3	-20.6	85.5	7.8	5.6
複合サービス事業	85.3	-35.3	94.2	10.6	100.0	6.1	84.1	-15.9	78.1	-7.1	8.4
（他に分類されないもの）	—	—	—	—	100.0	—	103.7	4.1	110.0	6.1	13.4

- 注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。
 2) 「所定外労働時間数」は平成24年平均の値である。
 3) 「前年比」は所定外労働時間指数による増減率である。

- (4) 就業形態別出勤日数及び労働時間の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）
 平成24年の一般労働者の出勤日数は19.9日で、総実労働時間数は166.3時間となった。また、パートタイム労働者の出勤日数は14.5日で、総実労働時間数は87.2時間となった。

【表6、統計表第6-1表、第7-1表】

表6 就業形態別出勤日数及び労働時間の動き
 (事業所規模5人以上、調査産業計)

(単位：日、時間)

就 業 形 態		出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
常 用 労 働 者	平成20年	18.8	149.3	137.6	11.7
	21年	18.4	145.2	134.1	11.1
	22年	18.5	147.0	135.5	11.5
	23年	18.4	146.0	134.8	11.2
	24年	18.7	148.3	136.4	11.9
一 般 労 働 者	平成20年	19.8	164.6	150.8	13.8
	21年	19.6	162.2	148.8	13.4
	22年	19.7	163.4	149.6	13.8
	23年	19.6	163.0	149.4	13.6
	24年	19.9	166.3	151.7	14.6
パ ー ト タ イ ム 労 働 者	平成20年	14.5	88.7	85.3	3.4
	21年	13.8	83.2	80.3	2.9
	22年	14.2	86.6	83.8	2.8
	23年	14.1	85.6	83.0	2.6
	24年	14.5	87.2	84.4	2.8

注) 各実数は平成24年平均の値である。

3 雇用

(1) 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

平成24年の常用労働者数は、調査産業計で7,183千人で、常用雇用指数は99.4となり前年比0.2%の減少となった。 【表7、統計表第10-1表、第21表】

表7 産業別常用労働者の動き（事業所規模5人以上）（平成22年平均＝100）

産業	平成20年		21年		22年		23年		24年		常用労働者数 千人	構成比 %
	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %	指数	前年比 %		
調査産業計	97.7	4.2	100.4	2.8	100.0	-0.4	99.6	-0.4	99.4	-0.2	7,183	100.0
鉱業、採石業、砂利採取業	116.1	-6.2	97.2	-16.3	100.0	2.8	105.6	5.6	106.0	0.4	2	0.0
建設業	97.1	2.4	100.0	2.9	100.0	0.0	97.4	-2.5	97.2	-0.2	339	4.7
製造業	104.9	2.1	102.9	-2.0	100.0	-2.8	99.3	-0.7	99.6	0.3	712	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	89.9	-3.0	99.3	10.5	100.0	0.7	100.7	0.7	95.3	-5.4	34	0.5
情報通信業	95.5	6.6	99.9	4.5	100.0	0.2	100.4	0.4	99.5	-0.9	753	10.5
運輸業、郵便業	90.9	10.6	98.6	8.5	100.0	1.4	100.9	0.9	100.3	-0.6	450	6.3
卸売業、小売業	98.2	2.4	101.5	3.4	100.0	-1.5	99.7	-0.3	98.6	-1.1	1,468	20.4
金融業、保険業	95.5	0.7	97.6	2.2	100.0	2.5	100.0	0.0	98.9	-1.1	386	5.4
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—	100.0	—	101.0	1.0	102.5	1.5	198	2.8
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—	100.0	—	98.6	-1.4	100.4	1.8	319	4.4
宿泊業、飲食サービス業	—	—	—	—	100.0	—	98.4	-1.6	99.9	1.5	608	8.5
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—	100.0	—	94.3	-5.7	92.1	-2.3	217	3.0
教育、学習支援業	98.9	6.2	100.6	1.8	100.0	-0.6	99.3	-0.7	99.1	-0.2	394	5.5
医療、福祉	94.1	6.7	98.8	5.0	100.0	1.2	101.0	1.0	103.5	2.5	541	7.5
複合サービス事業	162.6	-29.0	110.5	-32.0	100.0	-9.4	100.7	0.5	100.1	-0.6	22	0.3
サービス業（他に分類されないもの）	—	—	—	—	100.0	—	100.2	0.2	99.6	-0.6	740	10.3

注1) 指数、前年比が算出されていない年は「—」と表示した。

2) 「常用労働者数」は平成24年平均の値である。

3) 「指数」は常用雇用指数である。

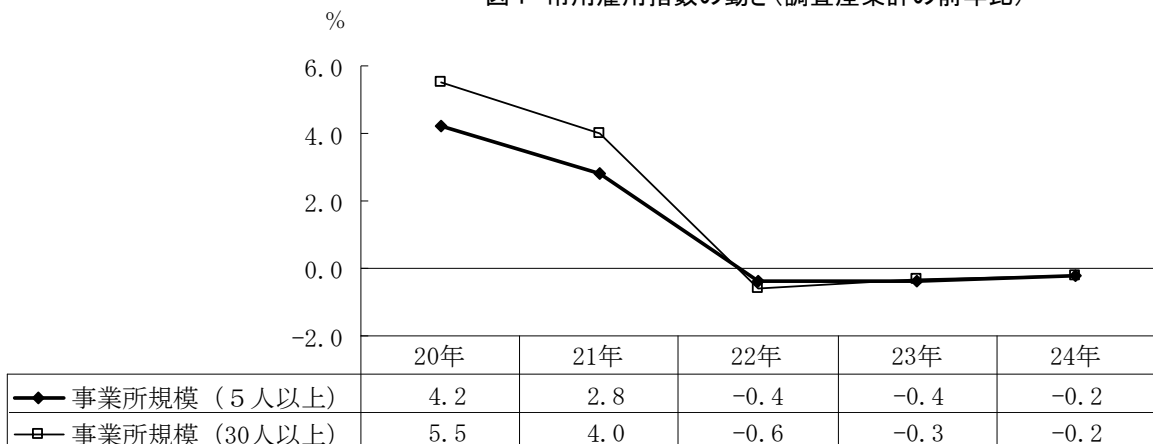
4) 「前年比」は常用雇用指数による増減率である。

(2) 常用雇用指数の動き（調査産業計）（平成22年平均＝100）

平成24年の調査産業計の常用雇用指数は、事業所規模5人以上で前年比0.2%減で、事業所規模30人以上で0.2%減となり、ともに3年連続の減少となった。

【図4、統計表第10-1表、第21表】

図4 常用雇用指数の動き（調査産業計の前年比）



(3) 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

平成24年の常用労働者数を就業形態別に見ると、一般労働者数は5,548千人、パートタイム労働者数は1,635千人となり、パートタイム労働者比率は22.8%となった。

【表8、統計表第10-1表、第11-1表】

表8 就業形態別常用労働者の動き（事業所規模5人以上、調査産業計）

(単位：千人、%)

就業形態	平成20年	21年	22年	23年	24年
一般労働者数	5,267	5,456	5,428	5,358	5,548
パートタイム労働者数	1,323	1,493	1,480	1,518	1,635
パートタイム労働者比率	20.1	21.5	21.4	22.1	22.8

注) 各労働者数は平成24年平均の値である。